

# 中国のテレコム&インターネット ビジネス展望

劉 東

President & CEO

北京インターネット研究所

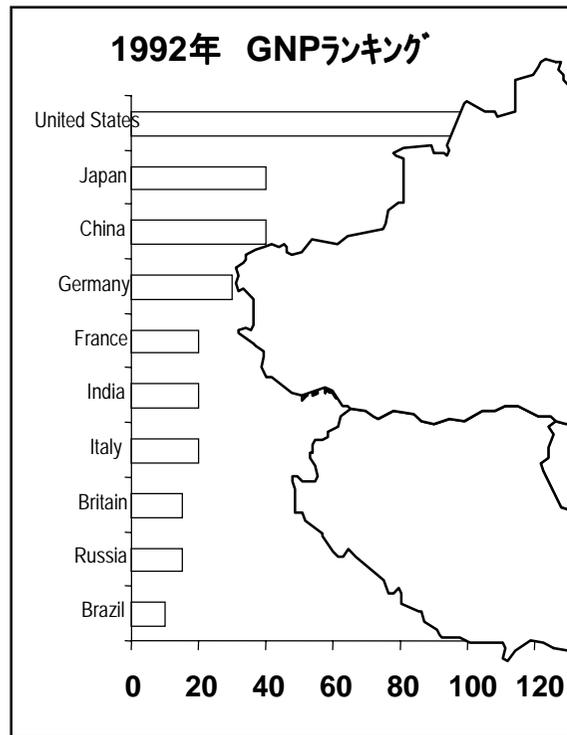
BII Group Holdings Ltd.

All Rights Reserved by BII Group

# 目次

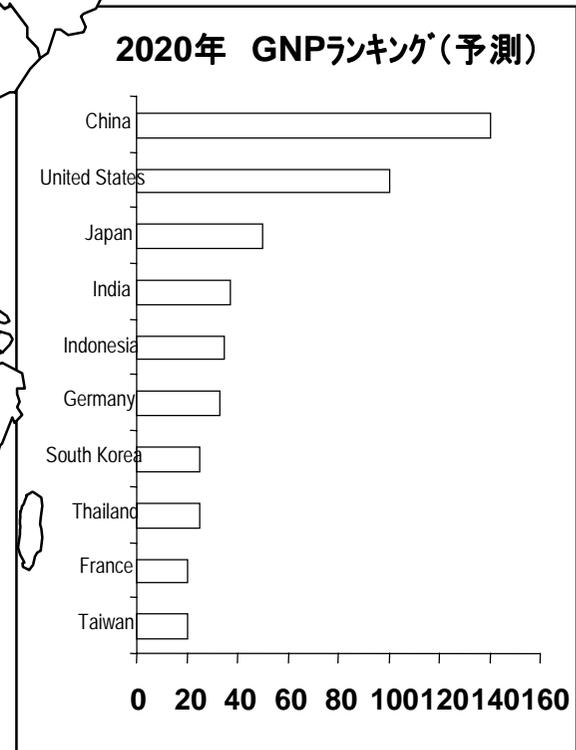
1. 総論
  - ① 増え続ける巨大な経済力
  - ② テレコム業界全体図
2. 中国市場
  - ① 中国の国内・国際環境
  - ② 若い世代が主流へ
  - ③ 中国市場の特徴
  - ④ 第十「五年計画」(2001-2005)
3. 中国テレコム市場
  - ① 中国テレコム市場 サマリー
  - ② 中国テレコム業界構造改革
  - ③ テレコム業界の行政管理図
  - ④ テレコム市場の成長
  - ⑤ テレコム市場のユーザー数
  - ⑥ ビジネス・インテグレーション
  - ⑦ テレコムとIT投資の融合
4. 中国モバイル市場
  - ① モバイルマーケット
  - ② 3Gへの取り込
5. 中国インターネット市場
  - ① インターネット利用者数
  - ② 主なISPと国際接続図
  - ③ 商用最大手ISP CHINANET
6. WTOの影響
  - ① 市場開放
  - ② 主要テレコムキャリア業務範囲
  - ③ 主要テレコムキャリアの分析
  - ④ 中国国内企業分析
  - ⑤ 規制緩和が生み出したビジネス
7. 期待されるビジネスとそのアプローチ
8. BII紹介

# 増え続ける巨大な経済力



- 13億人口
- 31 省(州)
- 300以上大都市

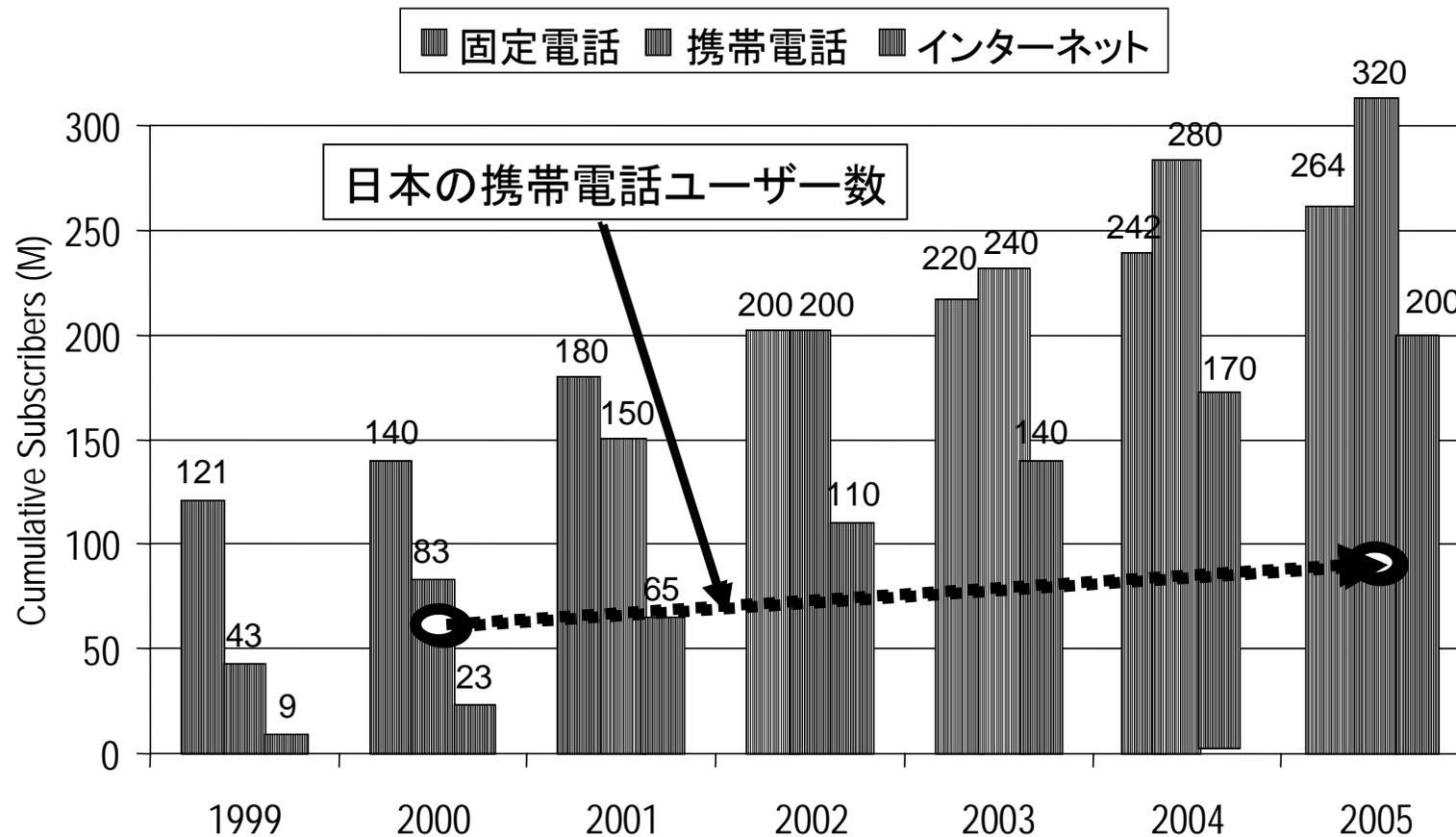
出典:世界銀行  
& Deloitte



## 地域所得配分

	Low	Medium	High
GDP(USD)	<600	600-1000	1000-3300

# 急成長するテレコム・インフラストラクチャー



# 中国の国内・国際環境

- 中国与党“三つの代表”論が経済政策の軸となる
  - 先進的生産力の発展要求/先進的文化の進路/広範な人民の基本利益を忠実に代表する
  - 個人財産がより良い法律による保護される
  - 政府機能の再定義
    - 1、政府所有者、政策作成者、政策執行者、監督管理者の機能分離
    - 2、監督管理機能の改革:個別案件管理から規定管理へ
- 中国情報産業が急速に成長
  - 固定電話規模世界二位、携帯電話規模世界一位
  - 産業構造改革が進み、テレコム業務独占打破と自由競争の実現へ
  - 海外からテレコム業界への投資が急増
- WTO加盟を見据えて、日欧米の企業が技術、R&D、M&Aなど様々な形で中国市場参入へ
- 政府が、法律制度を整備し、自由競争の環境を整え

## 若い世代が主流へ

- 政府の世帯交代→若い官僚の活躍
- 民間企業経営陣の多くは若者
- 教授や研究者の多くも若者
- 政府から民間企業への期待が大きい
- 政府から自由競争が奨励される

# 中国市場の特徴

- 個人の信頼関係を重視
- 消費者がサービスへの要求が高い
- 低価格 & ハイ・バリュー
- 強力な政府の指導力
- 中国・日本・米国の相互依存が高い
- 国内民間企業への支援

## 第十「五年計画」(2001-2005)

- 情報産業は全体より2倍以上の成長率を維持
- 2005年までに
  - 情報産業がGDPの7%以上  
(テレコム>4.7%, ITプロダクト生産>2.5%)
  - 情報産業関連輸出が全体輸出の30%以上
  - 情報産業は最大な国内産業となる

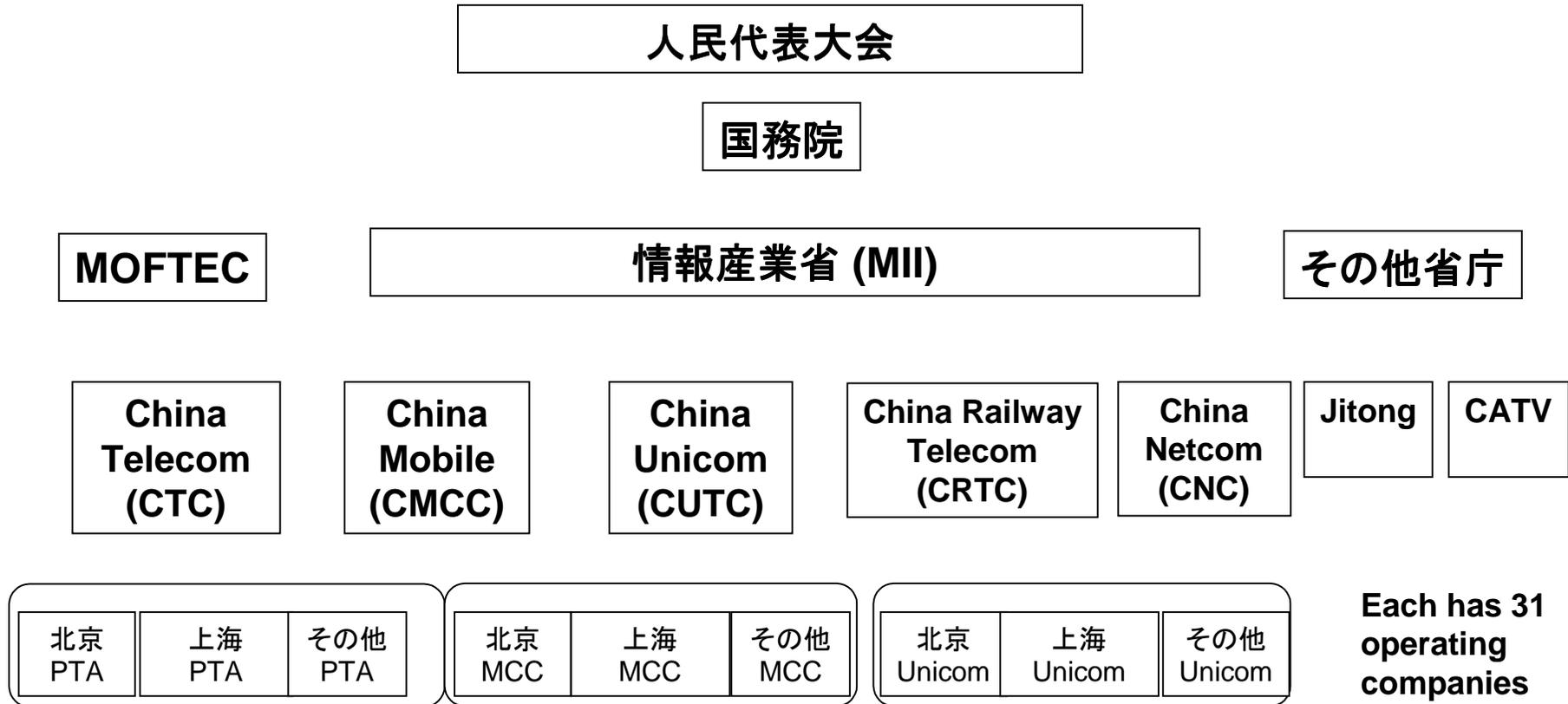
# 中国テレコム市場 サマリー

- 政府体制改革、テレコム業界構造改革、WTO等  
がテレコム業界の「Game Rule」を大きく変える
- 国内テレコム及びインターネット市場は今後5年間  
も二桁の成長率を維持する
- 自由競争により、通信キャリア間の競争を加速し、  
新しいビジネスモデルとサービスが求められる
- ビジネスインテグレーションの成否がキャリアの市  
場シェアへ直接影響
- モバイル&ブロードバンド

# 中国テレコム業界構造改革

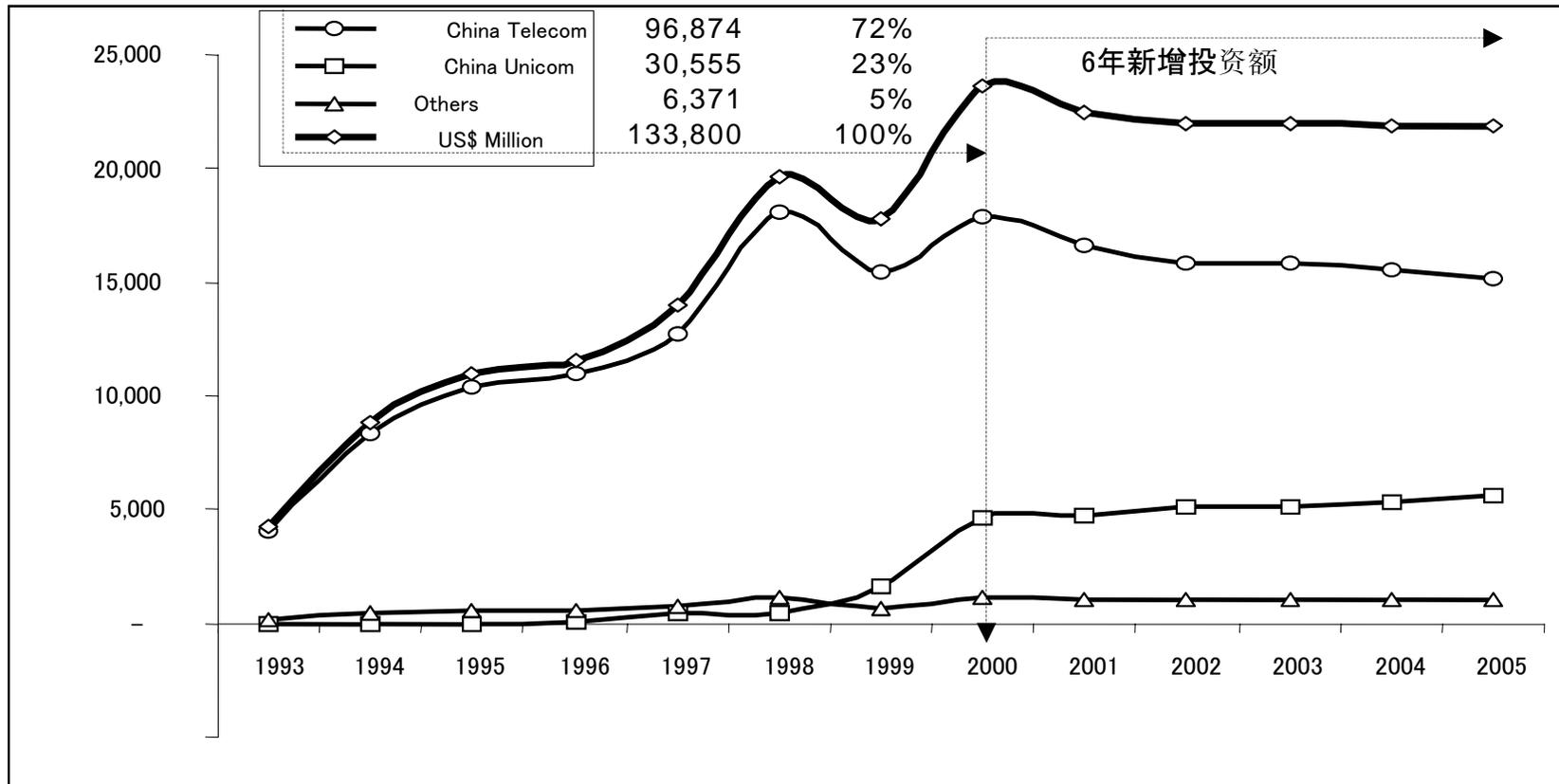
- 政府の狙い
  - 自由競争の環境整備
  - マクロ市場監督管理体制の整備
  - ITの成長と共に、次世代ネットワーク構築
- キャリアへの影響
  - 競争相手が増える→競争が激しくなる
  - より良いサービスへのビジネスインテグレーション
  - QoS、コスト削減、ネットワーク資源のリエンジニアリング

# テレコム業界の行政管理図

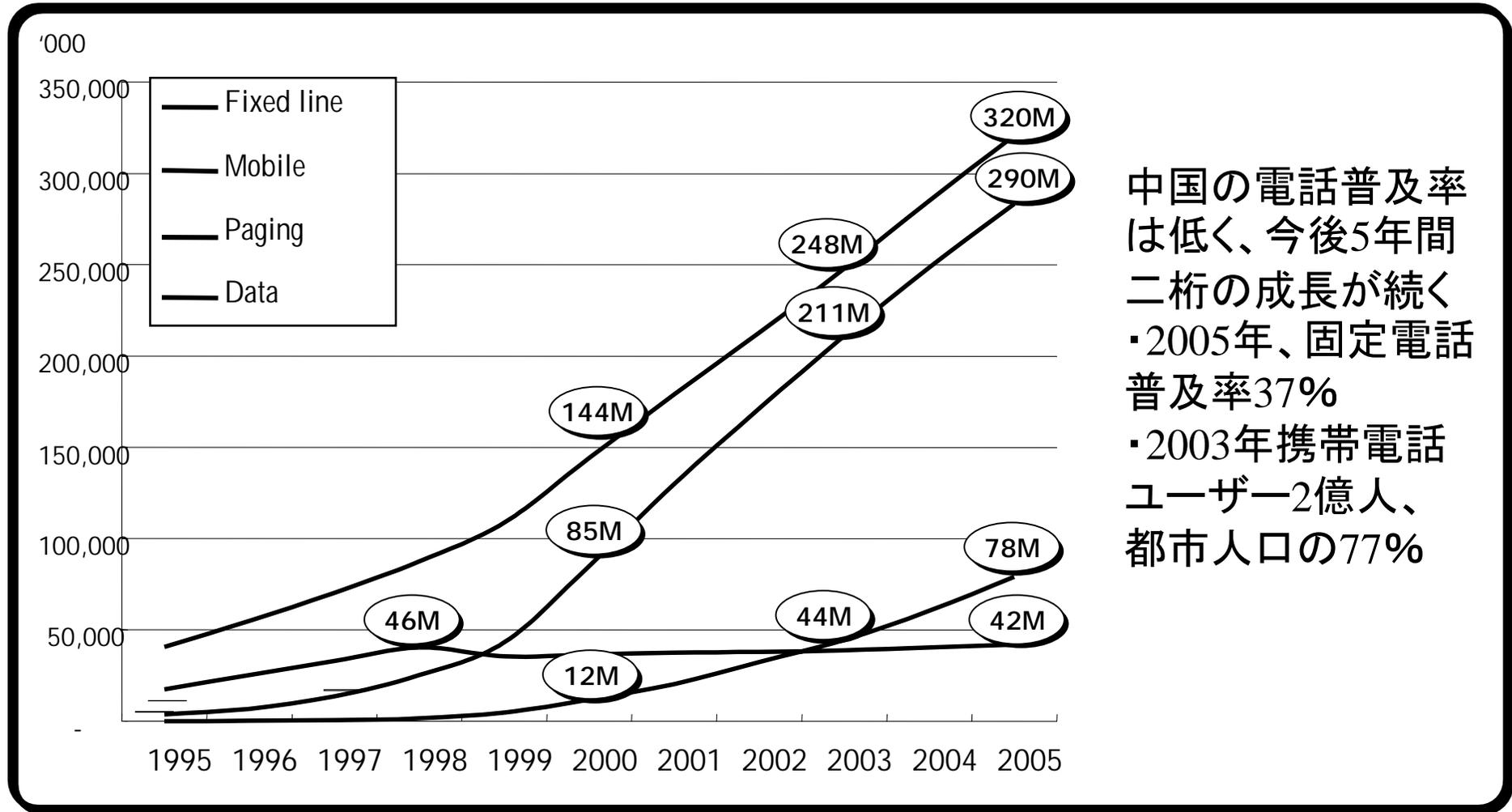


# テレコムマーケットの成長

中国テレコムマーケット (単位:百万米ドル)



# テレコムマーケットのユーザー数



中国の電話普及率は低く、今後5年間二桁の成長が続く

- ・2005年、固定電話普及率37%
- ・2003年携帯電話ユーザー2億人、都市人口の77%

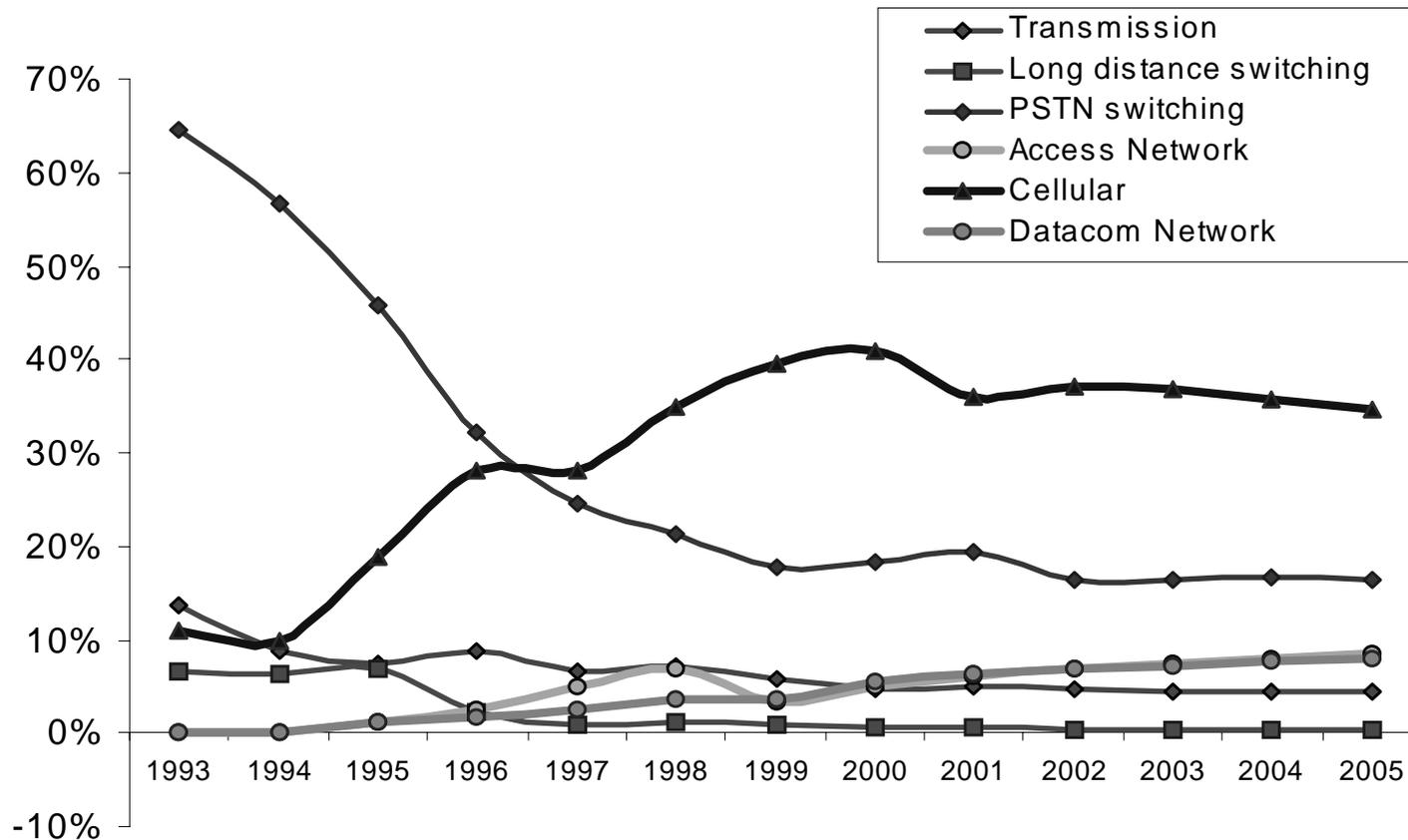
# ビジネス・インテグレーション

Fields	Protocols	Players/Clients
<ul style="list-style-type: none"><li>• ブロードバンド</li><li>• モバイル</li><li>• 情報家電・端末</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• IPv4</li><li>• IPv6</li><li>• 2G</li><li>• 2.5G</li><li>• 3G</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 個人ユーザー</li><li>• 企業ユーザー</li><li>• 通信キャリア</li></ul>

中国における二つの特徴:

1. 巨大な市場バリュー
2. 他の国々とかなり異なるビジネス習慣とビジネスモデル

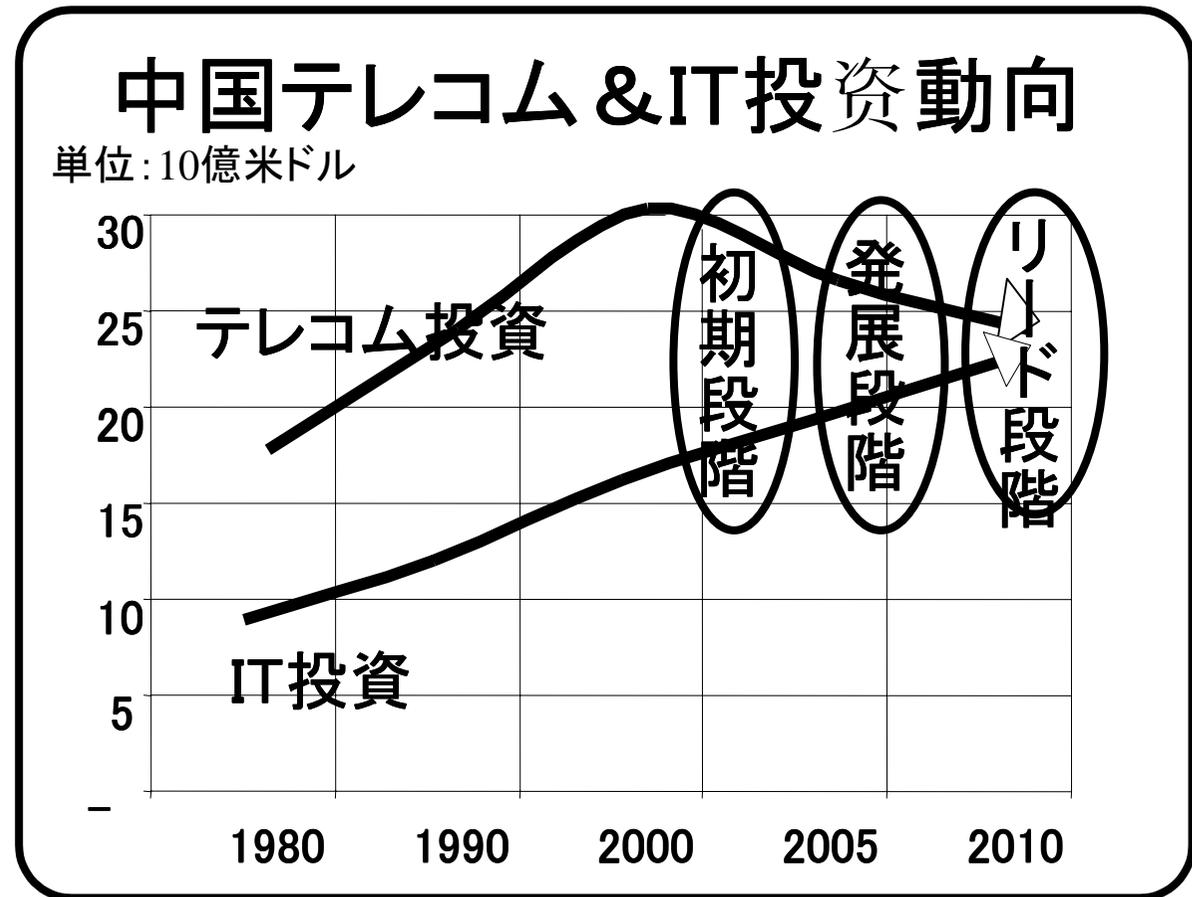
# テレコム産業投資 (1993-2005)



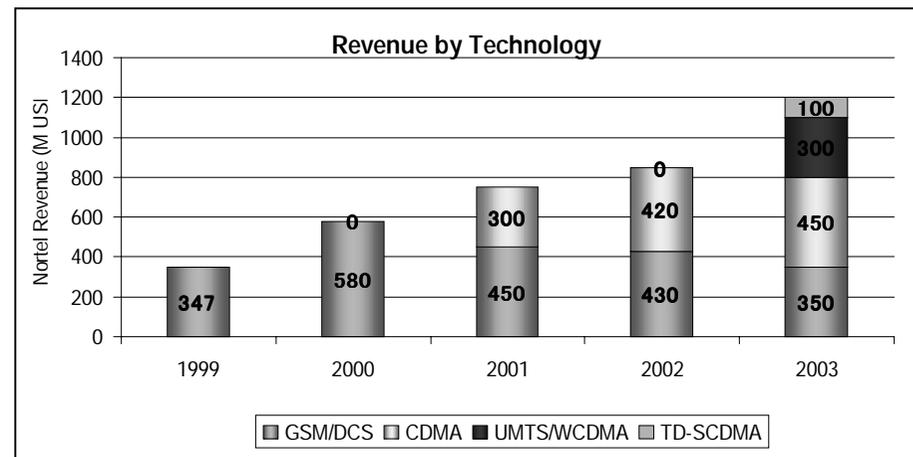
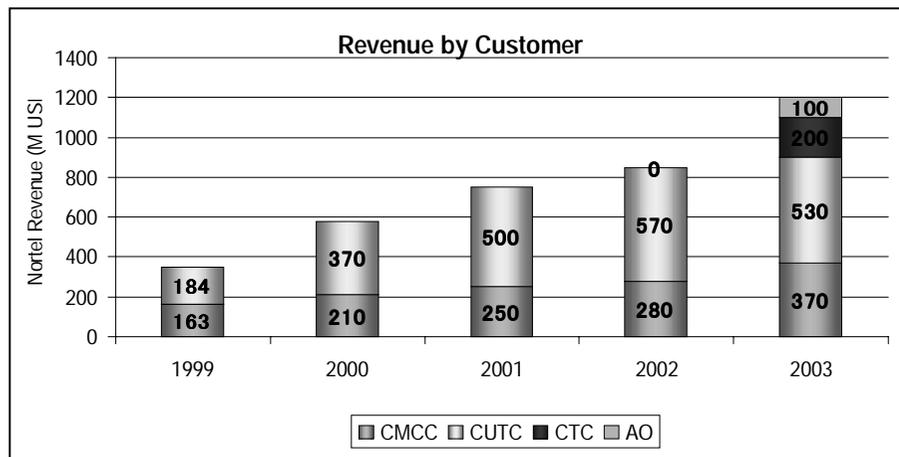
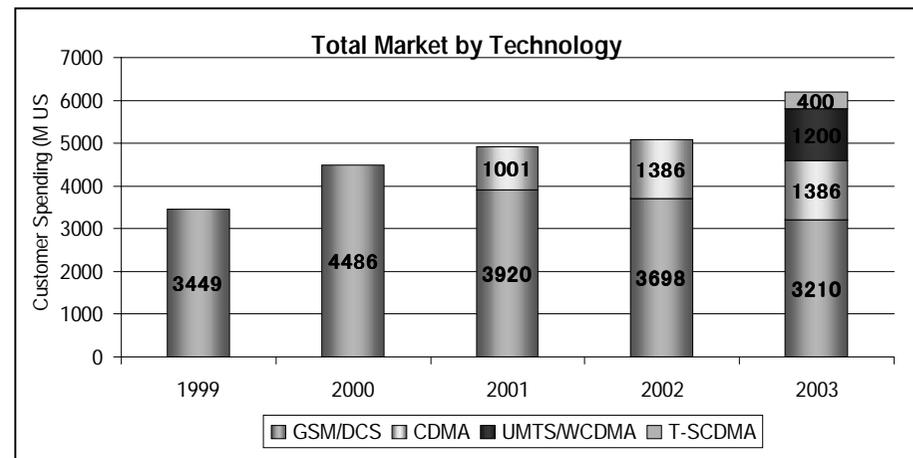
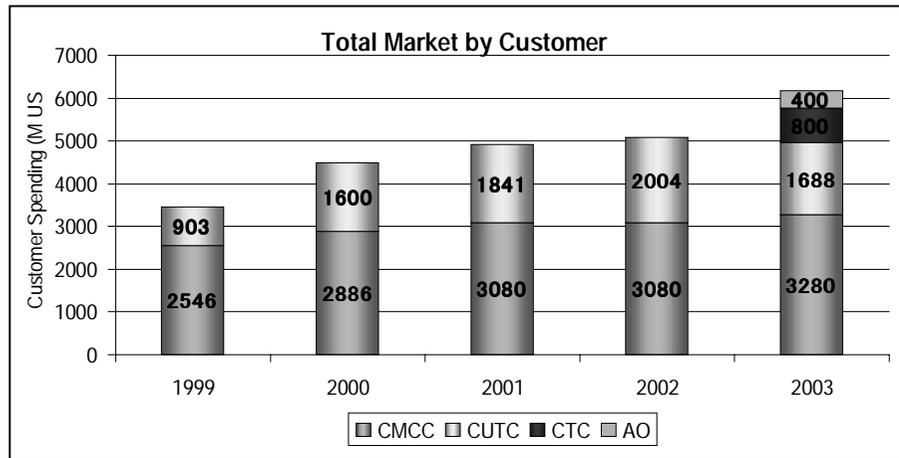
# テレコムとIT投資の融合

Emerging & Converging Opportunities

- 物理的なインフラ投資が減り
- いいサービスを支えるIT投資が増える
- キャリア、ベンダー、SI、応用ビジネスの商機



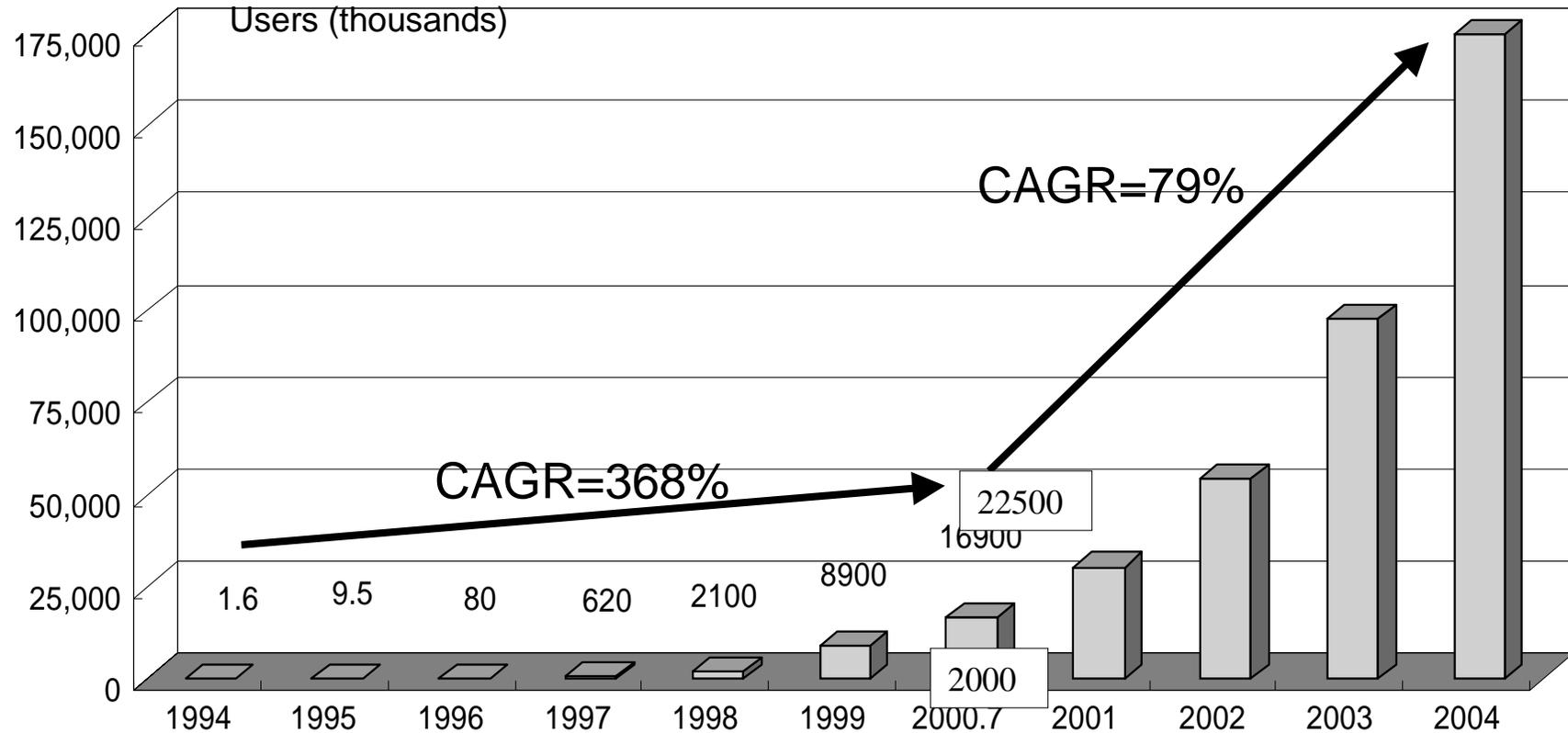
# モバイルマーケット



## 3Gへの取り込

- 3Gの導入はまだ未定、UMTS/WCDMA, cdma2000、TD-SCDMAも候補
- 中国国内開発ベースのTD-SCDMAは、ITUにも認定されたIMT-2000スタンダードの最終バージョンの一つ
- 政治的な理由から、政府がTD-SCDMAの商用化を奨励し、協力企業への3Gライセンスを優先する可能性
- 情報産業省が CMCC & CUTC を延期し、欧州の3Gを見守り、TD-SCDMAの成熟を期待

# インターネット利用者数



インターネット接続: 1千万

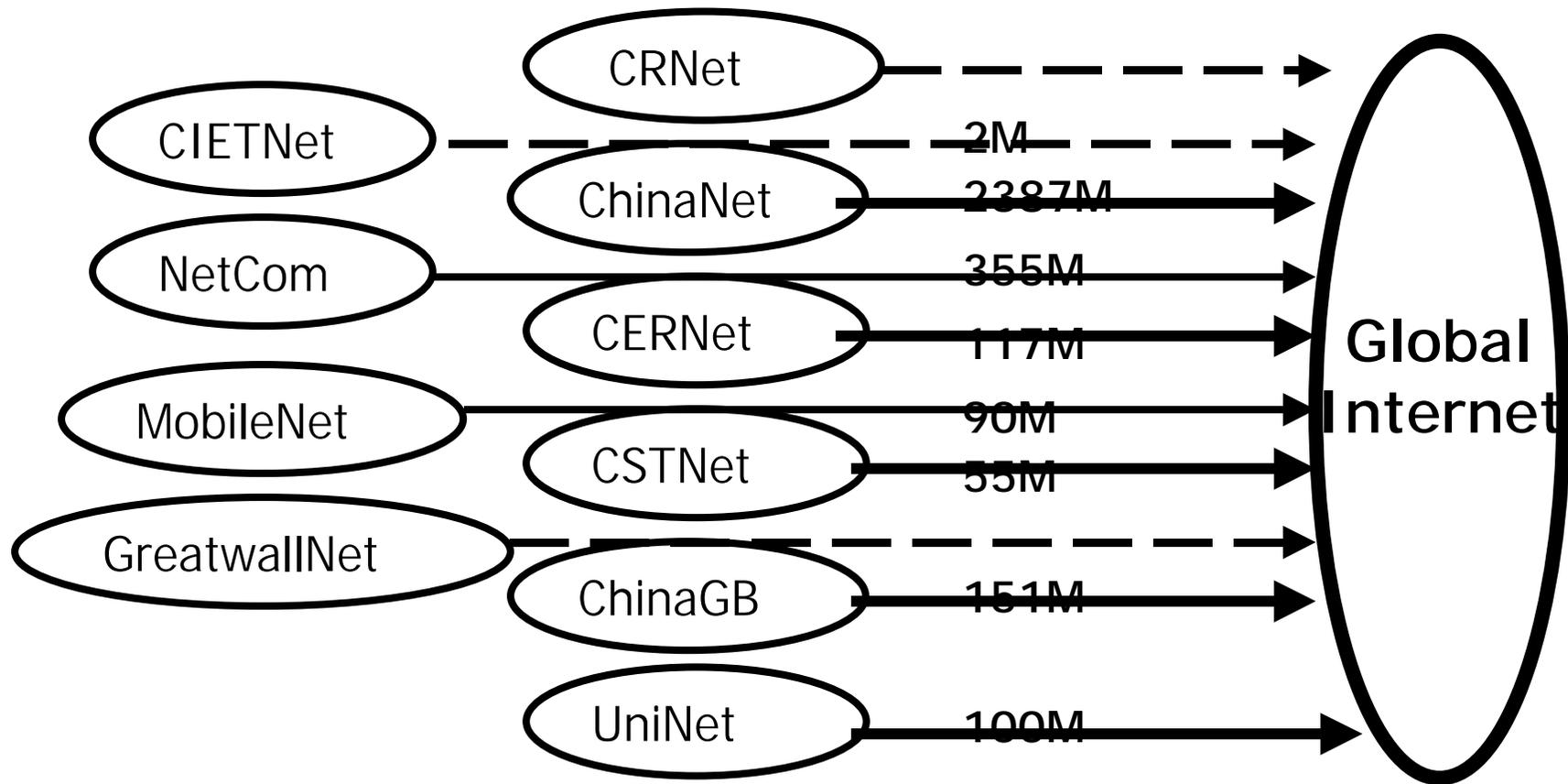
ドメイン名: 128,362

websites: 242,739

国際接続: 3257M

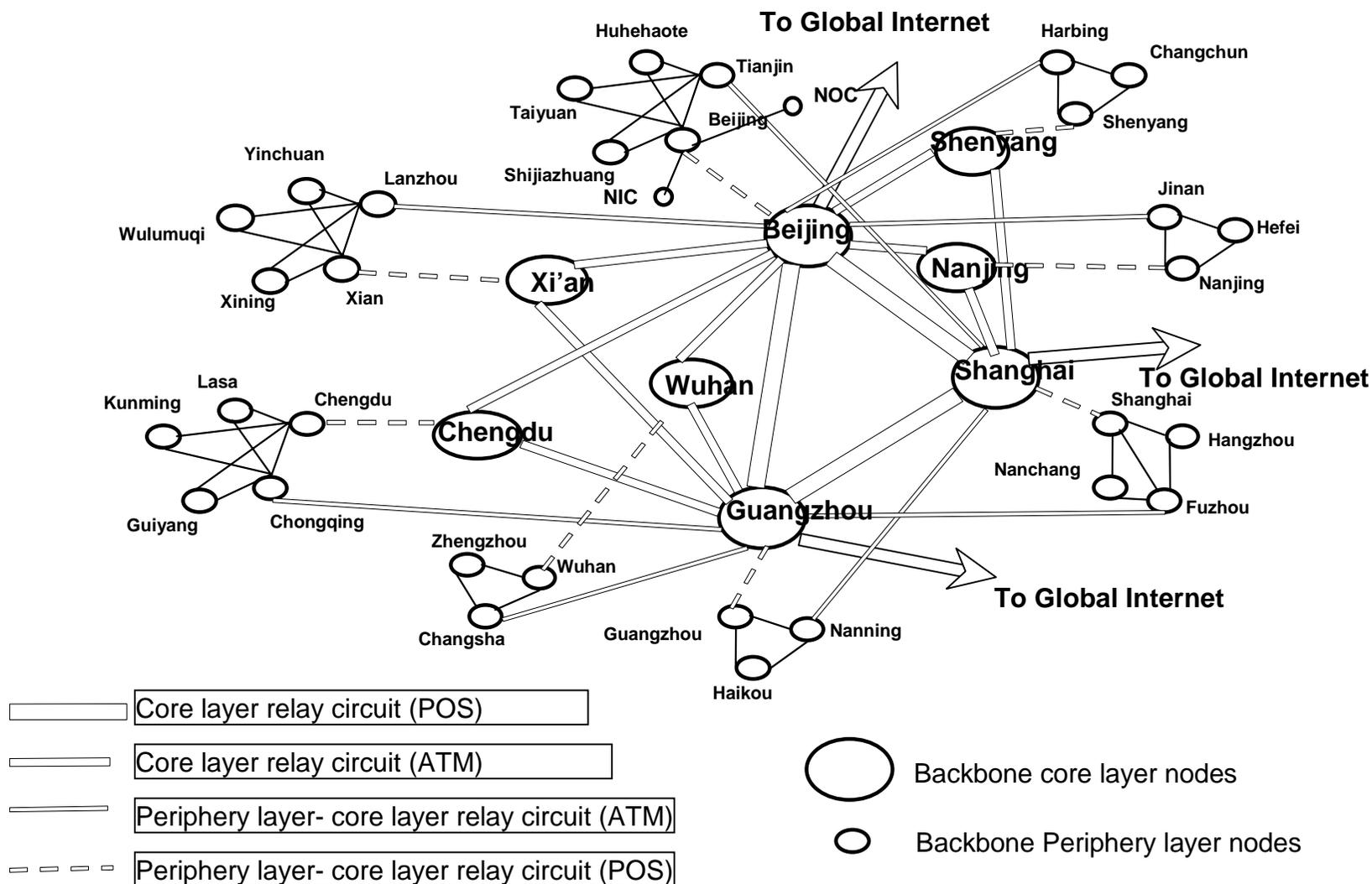
Source: CNNIC

# 主なISPと国際接続図

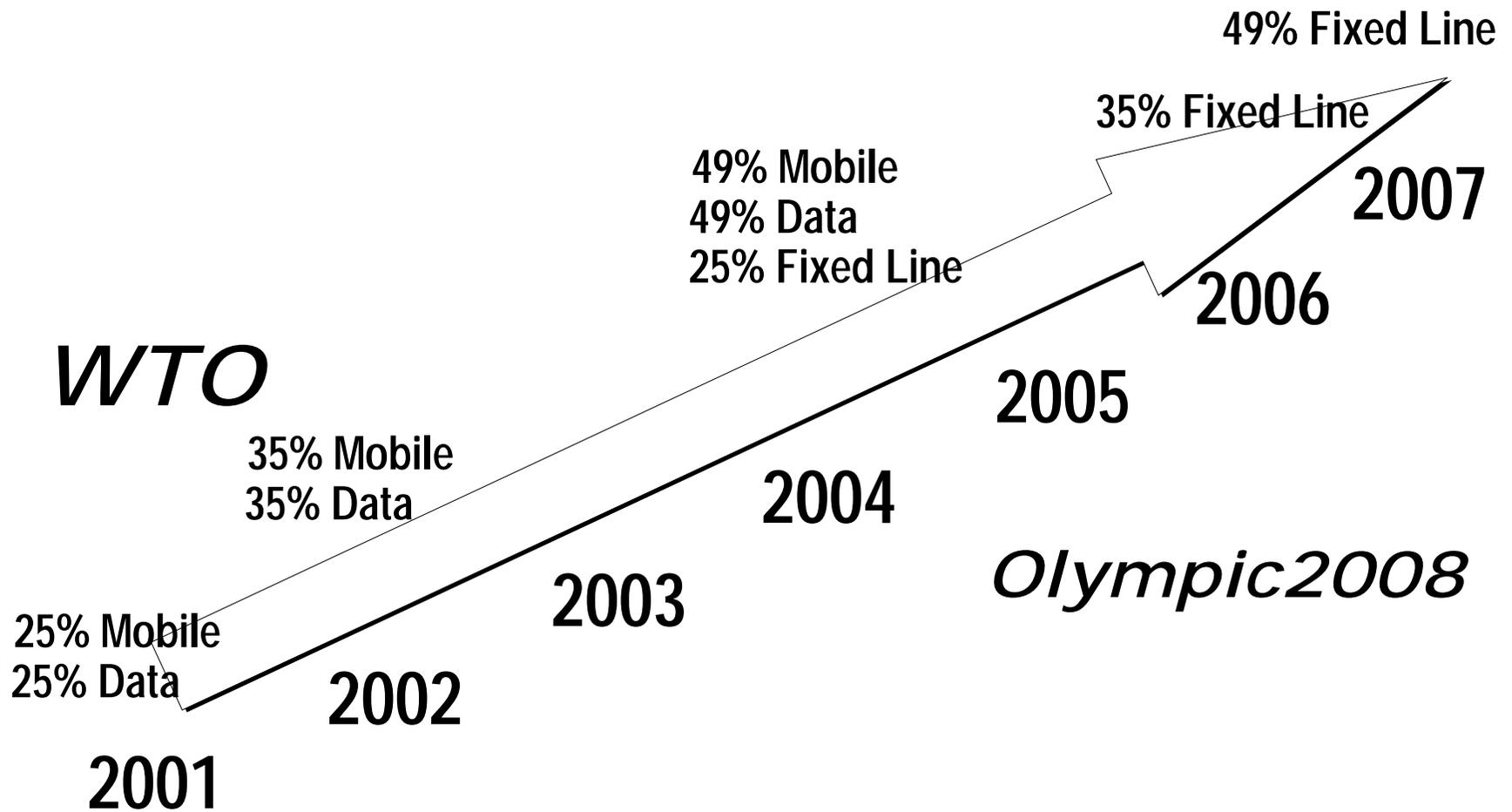


# 商用最大手ISP CHINANET

ユーザー数1,500万



# WTO向けの市場開放



# 主要テレコムキャリア業務範囲

	China Telecom	China Mobile	China Unicom	China Netcom	China Satellite	Jitong	China Railcom
市内電話	○	/	○	/	/	/	○
長距離電話	○	/	○	/	/	/	○
IP Phone	○	○	○	○	/	○	○
携帯電話	○	○	○	/	/	/	/
ポケベル	/	/	○	/	/	/	/
衛星通信	/	/	/	/	○	○	/
専用線	○	/	○	○	/	/	○
ブロードバンド	○	/	○	○	/	○	○
データ通信	○	○	○	○	○	○	/
ISP	○	○	○	○	○	○	○
VoIP	○	○	○	○	/	○	/
	Apr-99	May-00	Apr-99	Dec-99		Apr-99	Jan.2001
	携帯電話市場へ参入	携帯電話市場を支配	市場シェアを拡大しつつ	ブロードバンドサービスを売りに		ブロードバンドサービス提供へ	携帯電話市場への参加 GSM-R?
	ブロードバンドビジネス参加	その他サービス参入	専用線サービスへ拡大				
	上場準備完了		高速インターネット接続を				

# 主要テレコムキャリアの分析

	China Telecom	China Mobile	ChinaUnicom	ChinaCATV	NetCom
<b>優位性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•インフラ規模最大</li> <li>•経験&amp;技術力</li> <li>•人材資源</li> <li>•産業政策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•世界最大インフラと利用者数</li> <li>•GPRS成長力</li> <li>•香港上場済み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•総合テレコム業務ライセンス</li> <li>•負の資産なし</li> <li>•少人数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•利用者数大</li> <li>•ブロードバンド</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•新しいコンセプト</li> <li>•最新技術設備</li> <li>•柔軟なビジネス対応力</li> </ul>
<b>劣勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•負の資産</li> <li>•顧客満足度低</li> <li>•過大人員</li> <li>•システム複雑</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•分割後、有線インフラなし</li> <li>•負の資産</li> <li>•過大人員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•利用者基盤弱</li> <li>•資金調達難</li> <li>•インフラ弱</li> <li>•顧客満足度低</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•政策優遇なし</li> <li>•資金調達難</li> <li>•資源統括難</li> <li>•システム改造</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•インフラ構築運営経験なし</li> <li>•利用者基盤弱</li> <li>•知名度低い</li> </ul>
<b>機会</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•新サービス拡大</li> <li>•コスト削減</li> <li>•人員再教育</li> <li>•財務運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•効率的な管理</li> <li>•コスト削減</li> <li>•人員再教育</li> <li>•財務運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•海外融資拡大</li> <li>•新サービス</li> <li>•政策優遇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•コンテンツ強</li> <li>•今後テレコム本格参入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•ブロードバンドデータ通信専門</li> </ul>
<b>危機</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•海外競争者増</li> <li>•政策優遇減る</li> <li>•古いインフラ維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•海外競争者増</li> <li>•政策優遇減る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•海外競争者増</li> <li>•顧客サポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•ブロードバンド技術の進歩</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•海外競争者増</li> <li>•市場が未熟、収益構造</li> </ul>

# 中国国内企業分析

優位性	劣勢	機会
<ul style="list-style-type: none"><li>•国内市場とクライアントへの理解</li><li>•WTO後の産業政策へ影響</li><li>•価格競争力</li><li>•スピーディ対応の地元販売網</li><li>•地元キャリアと協力関係</li><li>•顧客基盤</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>•WTO後、国際競争に準備不足</li><li>•クライアントからより高度なリクエストへの対応体制</li><li>•価格競争が熾烈化</li><li>•中核技術の不足</li><li>•販促・資金調達・人材など全体的に力不足、経験不足</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>•世界最大なテレコムマーケット</li><li>•WTO後、公平自由な競争環境</li><li>•産業政策規制などへの影響力</li><li>•海外進出</li></ul>

# 規制緩和が生み出したビジネス

- **テレコム**
  - **AT&T and Shanghai Telecom**
  - **KDDI and Unicom**
  - **Japan Telecom and China Telecom**
  - **Vodafone and China Mobile Hong Kong Company**
- **インターネット**
  - **AOL and Legend**
  - **Yahoo and Founder**
  - **Disney and HaiHong**
- **ベンチャーキャピタル**
  - **100-150 companies have set up offices in Beijing**

# 期待されるビジネスとそのアプローチ

- 期待されるビジネス
  - 国内通信キャリア向けのネットワーク全体の設計、システムインテグレーション、運営サポートビジネス
  - 国内企業向けの新しい通信インフラサービス
  - ブロードバンドとモバイルユーザー向けの高質のコンテンツサービス
- マーケットニーズをキャッチするには
  - IT産業の成長へ意欲的な取り込
  - 中国と海外の政府、研究者、企業との長期的かつ着実な連携

**本当に頑張ること !!!**

# 劉 東

- **ビジネス**

- 北京インターネット研究所(BII), CEO所長
- BII Group Holdings Ltd. CEO社長
- 中国電信 Webビジネス事業部 ディレクター

- **政府及び業界団体**

- ITテレコム政策諮問委員会 メンバー
- ICANN 中国政府顧問代表
- 中国インターネット協会 創始者理事
- 中国移動通信連合会 理事
- 中国移動通信フォーラム 事務局長
- 次世代ネットワークフォーラム 事務局長
- 中国インターネットサミット国際会議ChinaInet 主席
- Global IPv6 Forum 2002 Beijing 主席

- **主な実績**

- 1994年以来、中国のインターネット産業界代表として、政府のIT政策作成などに参加。1995年以来、中国最大なインターネット展示会及び国際会議ChinaInetの主席を務め、中国情報産業省と主催
- インターネット経済シリーズブックを出版
- 日欧米主要IT企業数十社との業務関係
- 中国初の商用IPV6実験ネットワークを運営し、産学共同研究開発を展開



# 会社概要

- **業務内容**

- 中国のIT及びテレコム業界において、戦略コンサルティング、研究開発、マーケティング、システムインテグレーション、設備ソフトウェア販売、アフターサービスなどを含めた様々なビジネスインテグレーション業務を展開する

- **基礎データ**

- スタッフ70名（技術者25名, マネジャー15名, コンサルタント10名, 営業15名, 総務5名）
- 2000年度売上: 33 million RMB（日本円5億円）

- **主な取引先**

- **政府及び国際組織**: MII, CNNIC, ICANN, IETF, ITU, ISOC, APNIC, U.S. Embassy, French Embassy, Japan Embassy, EU, JETRO, Japan-China economy association, CERNET,
- **テレコムキャリア**: China Telecom, NTT DoCoMo, AT&T, China Mobile, China Unicom, China Netcom, Jitong, KDDI, HK Telecom, BT
- **大中企業**: HITICAH, NEC, NTT Communications, Mitsubishi, Toyota, Canon, Fujitsu, Panasonic, NTT DATA, SONY, Softbank, CISCO, MOTOROLA, ERICSSON, NOKIA, Ascend, Alcatel., 3com, Lucent, HP, Microsoft, Intel, IBM, NORTEL, SEMENS, Teleglobe, Shanghai Bell, Hughes, Juniper, Entrust Technologies, Extreme networks, Harris, Homeway, LWA, Portal, IS-one, IDG, Virgin, LEGEND, Huawei, 21Vianet, Asia Info, China.com, DaTangTelecom, Haier, Bank of China, China Merchants Bank, etc.

# グループ企業

